

米国による関税措置に関する県内企業を対象とした緊急調査の結果について

緊急調査の概要

1 WEB調査（回答:147社）

【参考】調査対象等

(1) 埼玉県四半期経営動向調査先

- ア 実施方法:電子申請システムによるWEB調査
- イ 回答期間:4月3日(木)から4月10日(木)まで
- ウ 送付先 :346社(うち73社回答)

(2) 県公式LINE「埼玉県_事業者支援情報」登録者

- ア 実施方法:電子申請システムによるWEB調査
- イ 回答期間:4月4日(金)から4月11日(金)まで
- ウ 送付先 :約24,000社(74社回答)

2 ヒアリング調査（回答:50社）

【参考】調査対象等

(1) 埼玉県四半期経営動向調査先

- ア 対象先:輸送用機械器具製造業40社

(2) 県内立地企業に対する電話調査

- ア 対象先:県内立地企業(輸送用機械器具製造業)10社
- ※ ヒアリング項目はWEB調査と同様

米国トランプ政権の関税措置に関する緊急調査質問項目

問1 米国による関税政策が貴社の経営に与える影響について

1. 今後の影響について様子を見守っている段階である
2. 現時点で悪い影響がある
3. 悪い影響が出る見込みである
4. 現時点で良い影響がある
5. 良い影響が出る見込みである
6. 現時点で悪い影響と良い影響がある
7. 悪い影響と良い影響が出る見込みである
8. 分からない・どちらともいえない

問2 悪い影響の具体的な内容について（見込み含む、複数選択可）

1. 海外における自社の販売不振や売上低迷
2. 受注先の競争力低下による自社の受注量減少
3. 受注先からの値下げ要請等による利益率の低下
4. 自社の代替生産拠点の確保又は受注先による代替生産拠点の確保要請
5. その他（ ）

問3 米国による関税政策が続いた場合の貴社の対策について（実施予定含む、複数選択可）

1. 経費削減（広告宣伝費など人件費以外）
2. 人件費の削減（従業員数、給与、福利厚生費等）
3. 新たな販路開拓
4. 新分野開拓・多角化
5. 生産性の向上
6. 値上げ・価格転嫁の促進
7. 値下げによる販路の拡大・維持
8. 特になし
9. その他（ ）

問4 県に期待する支援について（複数回答可）

1. 資金繰り支援
2. 相談窓口の充実
3. 専門家派遣（生産性向上、海外展開支援等）
4. 販路開拓・多角化支援
5. 雇用確保支援
6. その他（ ）

問5 自由記述：米国による関税政策の貴社への影響（今後予想される良い影響・悪い影響）や貴社の対策、県への支援等について、記載できることがあれば具体的に御記載ください。

1 WEB調査の結果①

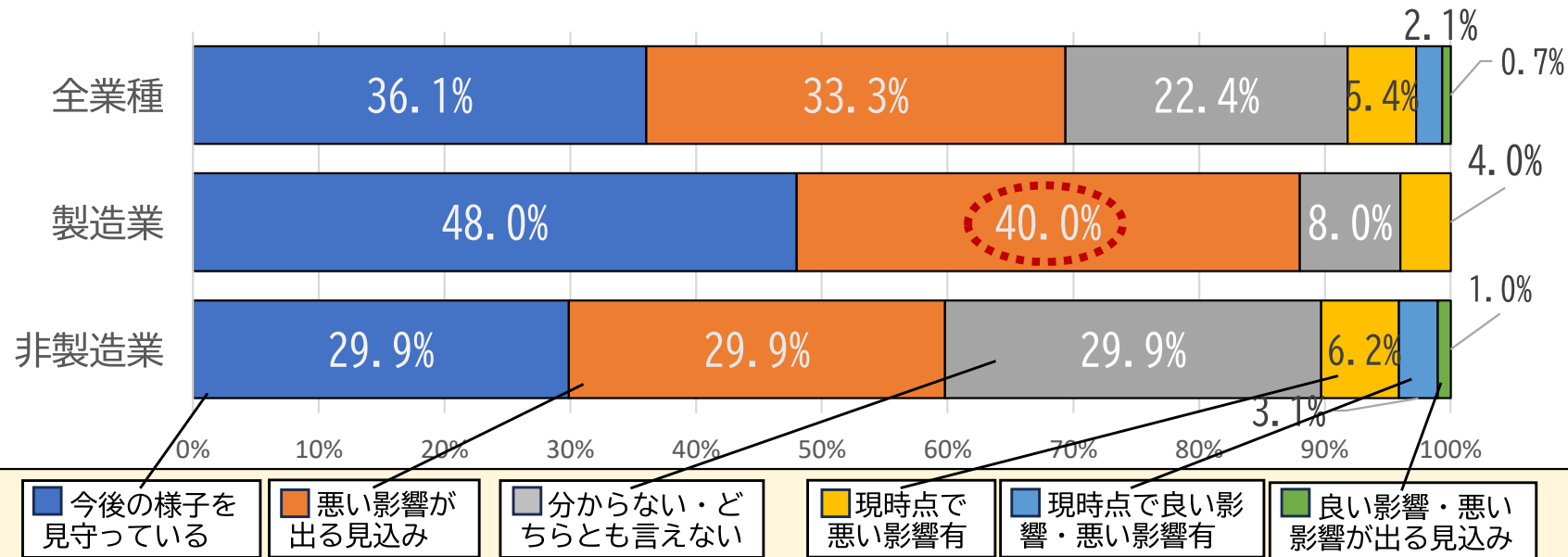
影響の有無

製造業を中心に悪い影響を懸念する声が多い

【問1】米国による関税政策が自社の経営に与える影響

（【単一選択】
回答数：製造業50社、非製造業97社、計147社）

製造業では4割の企業が「悪い影響が出る見込み」と回答



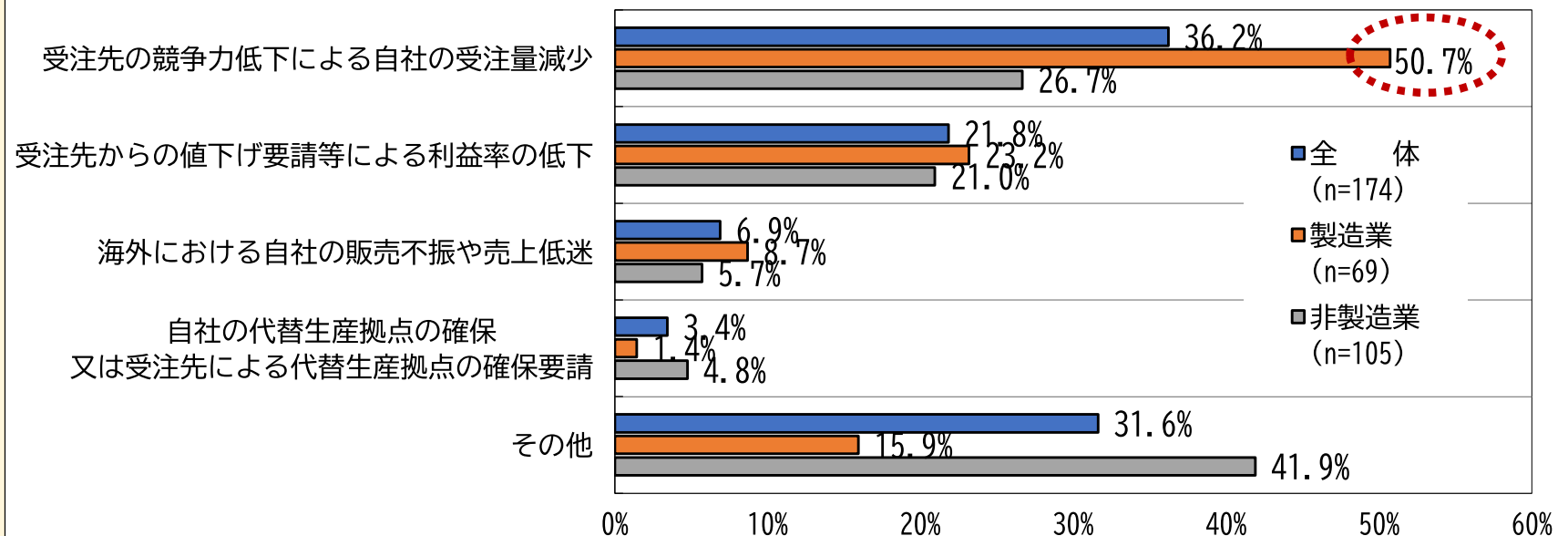
具体的な影響内容

受注先の影響による「受注量減少」や「値下げ要請」を懸念する声が多い

【問2】悪い影響の具体的な内容

（【複数選択】
回答企業数：147社、
回答数：製造業69、非製造業105、計174）

製造業の過半数企業が「受注先の競争力低下による自社の受注量減少」と回答



1 WEB調査の結果②

企業の対応策

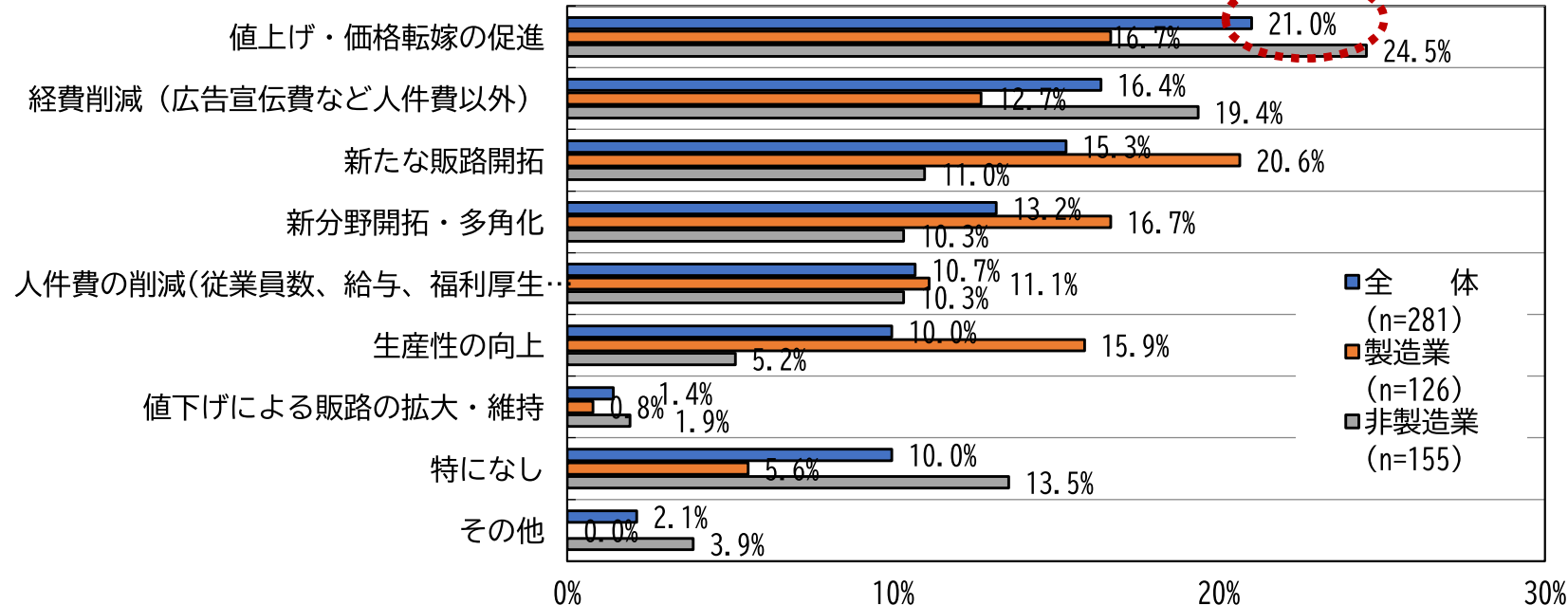
【問3】米国による関税政策が続いた場合の対策

（【複数選択】）

回答企業数：147社、
回答数：製造業126、非製造業155、計281）

製造業では「新たな販路開拓」が20.6%と最も多く、「値上げ・価格転換の促進」、「新分野開拓・多角化」との回答が16.7%

企業の対応策としては、「値上げ・価格転換の促進」との回答が最多



期待する支援

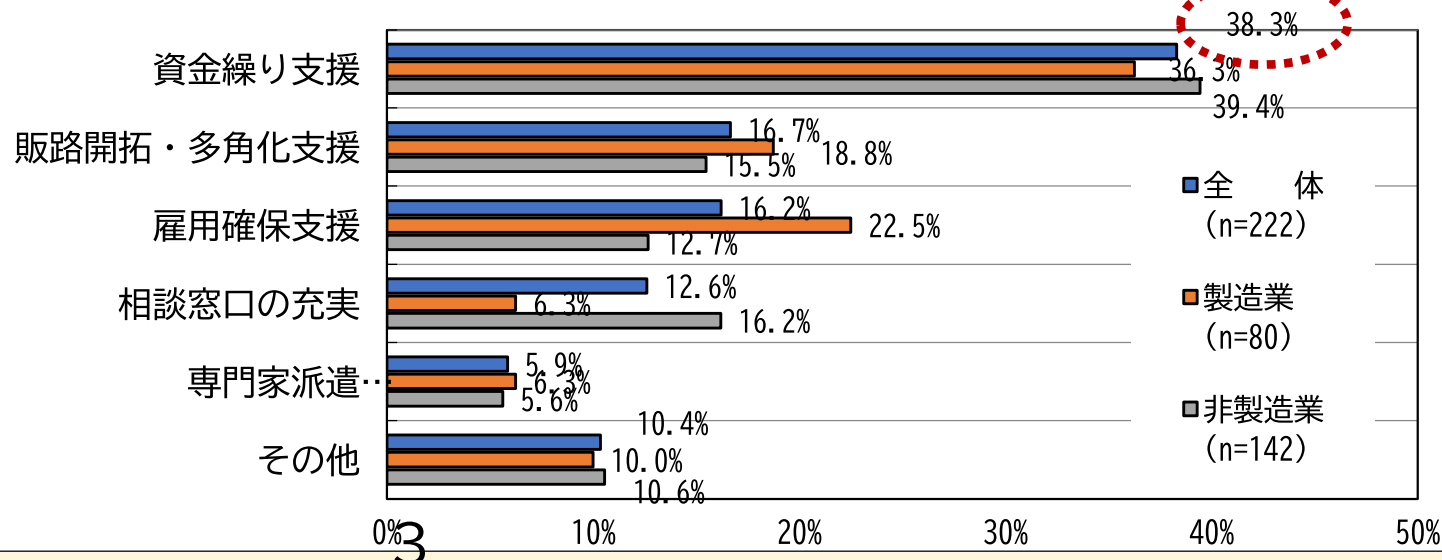
【問4】県に期待する支援

（【複数選択】）

回答企業数：147社、
回答数：製造業126、非製造業155、計281）

「資金繰り支援」が38.3%と最も多く、「販路開拓・多角化支援」16.7%、「雇用確保支援」16.2%と続く

製造業・非製造業共に、資金繰り支援を望む声が多い



2 ヒアリング調査の結果

(1) トランプ関税の影響について (回答企業50社)

選択項目(単一選択)	回答数	割合
分からない・どちらともいえない	26	52.0%
悪い影響が出る見込み	13	26.0%
今後の影響について様子を見守っている段階	7	14.0%
現時点で悪い影響がある	4	8.0%
現時点で良い影響がある		0.0%
良い影響が出る見込み		0.0%
現時点で悪い影響と良い影響がある		0.0%
現時点で悪い影響と良い影響が出る見込み		0.0%
合計	50	100.0%

(3) 関税政策が続いた場合の対応について (回答企業28社)

選択項目(複数選択)	回答数	割合
経費削減(広告宣伝費など人件費以外)	14	50.0%
新たな販路開拓	7	25.0%
生産性の向上	4	14.3%
特になし	3	10.7%
値上げ・価格転嫁の促進	2	7.1%
新分野開拓・多角化	1	3.6%
人件費の削減	1	3.6%
値下げによる販路の拡大・維持		0.0%
その他	5	17.9%

【その他の例】

- ・従業員の一時的な雇用調整（雇用調整助成金の活用）

(2) 悪い影響の具体的な内容について (回答企業29社)

選択項目(複数選択)	回答数	割合
受注先の競争力低下による自社の受注量減少	17	58.6%
海外における自社の販売不振や売上低迷	7	24.1%
受注先からの値下げ要請等による利益率の低下		0.0%
自社の代替生産拠点の確保又は受注先による代替生産拠点の確保要請		0.0%
その他	6	20.7%

【その他の例】

- ・部品の調達コストの増加
- ・不況によるサプライチェーン全体の設備投資意欲の減退

(4) 県に期待する支援 (回答企業43社)

選択項目(複数選択)	回答数	割合
資金繰り支援	24	55.8%
相談窓口の充実	4	9.3%
雇用確保支援	4	9.3%
販路開拓・多角化支援	2	4.7%
専門家派遣	1	2.3%
その他	14	32.6%

【その他の例】

- ・雇用調整助成金の申請要件の緩和
- ・県から国への適切な外交交渉についての継続的な働きかけ
- ・コロナ禍におけるゼロゼロ融資やコロナ交付金のような使い易い支援
- ・ビジネスマッチングの強化

3 WEB調査・ヒアリング調査におけるその他の主な意見

WEB調査「問5 その他自由記述」やヒアリング調査における「その他意見」の概要

取引先の業績悪化による自社への影響を懸念する声

- ✓ 直接的な海外（米国）取引はないので今のところ影響はないと考えているが、取引先では海外輸出があるため、**間接的な影響には留意しておく必要がある**
- ✓ 取引先のメインは自動車部品メーカーなので、自社のビジネスに直接影響することを心配している。同時に**リスク管理についても検討**しなければならない
- ✓ 大手自動車メーカーのトラックやバス関連の仕事をしている。受注先はメキシコからアメリカに輸出をしており、影響が大きい
- ✓ 海外と直接取引をしているため、今後、輸出量に影響が出る可能性がある。対策としては、他の企業への輸出を考えることになるだろう

国内外の景気悪化を懸念する声

- ✓ 米国による関税引上げは、米国内企業との直接的な取引だけではなく、**国内景気に大きく影響がある**と思う。消費の低迷は全企業に影響を与えようとする
- ✓ 世界的な不況が始まり、**先端産業の需要が落ち込む。半導体産業、およびその周辺の産業にとって苦しい時代が到来する**と考えている
- ✓ 自動車製造業のみならず、製造業が元気がなくなる

物価高騰（価格転嫁を含む）を懸念する声

- ✓ これまで以上に**原材料の高騰**が懸念される
- ✓ 景気が後退すると、嗜好品である主力製品の売上低下が懸念される。国内における様々なものがほぼ全てが値上げされている中で、**商品代金の値上げをしたいがすぐには価格を転嫁できない**
- ✓ 焼肉店でアメリカ産牛肉を使用しており、**仕入れ値が大幅に上がるのではないかと懸念**がある

円高による好影響を指摘する声

- ✓ **ガス・石油**に関しては、今より**円高になれば、販売価格は下がる**と思う